

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年 2月23日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	0 8 6 (4 3 5) 1 1 0 0
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田 努
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	0 8 6 (4 3 5) 1 1 0 0
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高(千円)	-	-	24,374,764	-	40,719,316
経常利益(千円)	-	-	1,041,866	-	2,312,689
中間(当期)純利益(千円)	-	-	567,210	-	1,226,785
純資産額(千円)	-	-	7,645,509	-	7,215,367
総資産額(千円)	-	-	14,336,894	-	11,922,138
1株当たり純資産額(円)	-	-	531.27	-	502.83
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	39.60	-	85.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	39.39	-	85.21
自己資本比率(%)	-	-	53.2	-	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	467,340	-	2,288,005
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,770,102	-	4,211,523
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,923,491	-	313,214
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,060,486	-	1,439,757
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	302 (1,660)	- (-)	315 (1,273)

(注) 1. 第20期連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高(千円)	13,692,780	18,721,143	24,275,636	29,246,776	40,705,838
経常利益(千円)	770,302	1,001,791	1,062,991	1,832,342	2,324,305
中間(当期)純利益(千円)	407,023	541,290	582,374	973,898	1,236,903
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,513,889	1,537,289	1,544,591	1,535,489	1,538,289
発行済株式総数(株)	7,034,500	7,151,500	14,367,800	7,142,500	14,313,000
純資産額(千円)	5,493,036	6,510,676	7,658,284	6,104,523	7,206,884
総資産額(千円)	8,665,612	10,521,096	14,286,464	9,902,482	11,817,911
1株当たり純資産額(円)	780.87	910.39	533.01	854.67	503.52
1株当たり中間(当期)純利益金 額(円)	58.92	75.77	40.66	139.10	86.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	57.08	75.20	40.45	136.05	85.91
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.00	10.00
自己資本比率(%)	63.4	61.9	53.6	61.6	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,562	819,017	-	1,461,554	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	984,259	1,835,908	-	1,786,694	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,308,743	272,785	-	1,212,726	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	3,242,538	2,383,402	-	3,673,078	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	151 (808)	215 (1,049)	299 (1,650)	197 (864)	311 (1,266)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。それ以前については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 平成16年9月1日に第三者割当増資を実施しております。また、平成16年8月5日に一般募集による増資を実施しております。
4. 第21期中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。また、第20期は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。
5. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品小売業	299(1,660)
その他事業	3 (0)
合計	302(1,660)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数の増加は主として業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	299(1,650)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数の増加は主として業容拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気全般としては堅調に推移いたしました。また、個人消費についても穏やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、原油価格の高騰による物価への影響および金利の上昇懸念など不透明感が残る状況となっております。

当業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争の更なる激化や原油高を起因とする光熱費、包装資材費、物流コストなどの増加要因もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、「地域の皆様の消費生活に貢献するため」新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの中核であります大黒天物産株式会社は、愛媛県に3店舗、岡山県に2店舗、徳島県に2店舗、広島県に1店舗、鳥取県に1店舗の計9店舗を出店いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は243億7千4百万円、経常利益は10億4千1百万円、中間純利益は5億6千7百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、20億6千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億6千7百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が10億4千1百万円、法人税等の支払額7億5千5百万円、及びたな卸資産が2億3千9百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、17億7千万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得13億6千5百万円、及び長期貸付金(新規店舗用建物建設協力金)の支出1億3千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、19億2千3百万円となりました。これは、「実行可能期限付タームローン契約」による長期借入金20億円があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載していません。

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	12,958,914	-
生鮮品(千円)	5,015,803	-
雑貨(千円)	904,119	-
小売部門小計(千円)	18,878,836	-
卸売部門(千円)	107,027	-
合計(千円)	18,985,864	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	15,579,052	-
生鮮品(千円)	7,206,754	-
雑貨等(千円)	1,079,500	-
小売部門小計(千円)	23,865,306	-
卸売部門(千円)	63,492	-
その他(千円)	445,964	-
合計(千円)	24,374,764	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入、発注処理事務手数料収入が含まれております。

業態別販売実績

業態別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
ディオ、ラ・ムー(千円)	23,440,238	-
生鮮市場ハッピー(千円)	249,408	-
おかしいちば(千円)	48,646	-
バリュー100(千円)	117,743	-
卸売部門(千円)	63,492	-
その他(千円)	455,235	-
合計(千円)	24,374,764	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

地域別販売実績

地域別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
岡山県倉敷市(9店舗)(千円)	4,219,686	-
岡山県岡山市(7店舗)(千円)	5,290,421	-
その他(千円)	14,864,657	-
合計(千円)	24,374,764	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、岡山県倉敷市、岡山県岡山市以外の地域店舗(23店舗)、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注事務手数料であります。

(3) 単位当たり売上高

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	24,374,764	-
売場面積(期中平均)(㎡)	45,708	-
1㎡当たり期間売上高(千円)	533	-
従業員数(期中平均)(人)	1,755	-
1人当たり期間売上高(千円)	13,888	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

3. 売上高、売場面積、従業員数には、子会社3社の数字が含まれております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気動向に明るさを見せる一方、今後小売業界の企業再編による競争環境もますます激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のなか、下半期は引き続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。新規出店につきましては、「メガディスカウントランド ラ・ムー」を4店舗計画しております。

下半期の出店計画により、「メガディスカウントランド ラ・ムー」18店舗、「メガディスカウストア ディオ」21店舗、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗、「バリュー100」1店舗の合計43店舗となる予定であります。

また、当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践

「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践

店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築

店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D - PRICE (ディープライス)」の開発強化

人材育成のための、社員教育・能力開発の取組

店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

これらにより、「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動は「2.設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	新設年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱	ディオ東予店	愛媛県西条市	店舗設備	296,742	平成18年6月	1,625
大黒天物産㈱	ディオ今治北店	愛媛県今治市	店舗設備	321,449	平成18年7月	1,484
大黒天物産㈱	ディオマート児島店	岡山県倉敷市	店舗設備	226,342	平成18年7月	997
大黒天物産㈱	ラ・ムー松山中央店	愛媛県松山市	店舗設備	343,276	平成18年8月	1,545
大黒天物産㈱	ラ・ムー中野東店	広島市安芸区	店舗設備	205,147	平成18年8月	1,652
大黒天物産㈱	ラ・ムー大安寺店	岡山県岡山市	店舗設備	907,951	平成18年9月	1,772
大黒天物産㈱	ディオ鳴門南店	徳島県鳴門市	店舗設備	603,193	平成18年9月	1,851
大黒天物産㈱	ラ・ムー倉吉店	鳥取県倉吉市	店舗設備	341,144	平成18年10月	1,574
合 計				3,245,244	-	-

(注) 1. 投資額には、リース資産、差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備以外の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	新設年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱	ディオ鴨島店	徳島県吉野川市	店舗設備	245,547	平成18年10月	1,560

(3) 新たに確定した重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱	ラ・ムー高松東店	香川県高松市	店舗設備	324,580	106,940	借入金、自己資金及びリース	平成18年8月	平成19年1月	1,772
大黒天物産㈱	ラ・ムー大洲店	愛媛県大洲市	店舗設備	305,500	85,500	借入金、自己資金及びリース	平成18年8月	平成19年2月	1,347
大黒天物産㈱	ラ・ムー摂津店	大阪府摂津市	店舗設備	229,740	40,228	借入金、自己資金及びリース	平成18年6月	平成19年3月	1,650
大黒天物産㈱	ラ・ムー伊予西条店	愛媛県西条市	店舗設備	361,400	50,180	借入金、自己資金及びリース	平成18年12月	平成19年4月	1,750
大黒天物産㈱	ディオマート北畝店	岡山県倉敷市	店舗設備	185,570	4,960	借入金、自己資金及びリース	平成19年1月	平成19年6月	995
大黒天物産㈱	ラ・ムー此花店	大阪市此花区	店舗設備	243,240	33,606	借入金、自己資金及びリース	平成19年2月	平成19年6月	1,733
大黒天物産㈱	ラ・ムー京都八幡店	京都府八幡市	店舗設備	323,850	76,050	借入金、自己資金及びリース	平成19年1月	平成19年7月	1,850
大黒天物産㈱	ラ・ムー松江東店	島根県松江市	店舗設備	160,000	27,000	借入金、自己資金及びリース	平成19年3月	平成19年7月	1,580
大黒天物産㈱	ラ・ムー津山中央店	岡山県津山市	店舗設備	751,402	461,487	借入金、自己資金及びリース	平成19年3月	平成19年8月	1,573
大黒天物産㈱	ラ・ムー明石中尾店	兵庫県明石市	店舗設備	510,970	38,429	借入金、自己資金及びリース	平成19年4月	平成19年11月	1,500

(注) 1. 投資予定総額には、リース資産、差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月23日)	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	14,367,800	14,368,400	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	14,367,800	14,368,400	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成19年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社株式は、平成18年5月24日付で東京証券取引所市場第二部へ上場し、平成18年7月29日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年12月9日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000(注)4、5	6,000(注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200(注)4、5	200(注)4、5
新株予約権の行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200(注)4、5 資本組入額 100(注)4、5	発行価格 200(注)4、5 資本組入額 100(注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

(注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。

2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

3. その他の条件については、平成14年12月9日開催の臨時株主総会及び平成14年12月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

4. 平成15年7月5日の取締役会決議に基づき、平成15年9月18日付をもって株式1株につき1,000株の分割をいたしました。これにより平成15年9月18日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

5. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成15年8月28日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	14,300	14,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,600(注)4	28,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)4	230(注)4
新株予約権の行使期間	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

(注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。

2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

- 3 . その他の条件については、平成15年 8 月28日開催の定時株主総会及び平成15年 8 月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- 4 . 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年 1 月31日付をもって株式 1 株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年 1 月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	151	143
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,200(注)4	28,600(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	174	170
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,400	17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 ～ 平成18年11月30日 (注)	54,800	14,367,800	6,302	1,544,591	6,302	1,706,271

(注) 当期中新株予約権行使

発行株式数	54,800株
発行価格	230円
資本組入額	115円

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,440,000	44.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	778,300	5.41
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.01
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.01
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	495,800	3.45
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.34
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.34
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.34
ジェーピーエムシーピーオム ニバスユーエスペンショント リーティージャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	333 サウス ホープ ストリート、ロスア ンゼルス、カルフォルニア 90071、米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	460,700	3.20
ビービーエイチフォーフィデ リティージャパンスモールカ ンパニーファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 ウォーター ストリート、ボストン、 マサチューセッツ 02109、米国 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	242,400	1.68
計	-	11,297,200	78.6

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,367,700	143,671	-
単元未満株式	100	-	-
発行済株式総数	14,367,800	-	-
総株主の議決権	-	143,671	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,010	2,990	2,865	2,860	2,690	2,470
最低(円)	2,700	2,530	2,370	2,620	2,425	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,339,798		1,721,470		
2. 売掛金		4,442		7,510		
3. たな卸資産		1,318,511		1,078,594		
4. その他		801,362		627,791		
5. 貸倒引当金		62		54		
流動資産合計		4,464,052	31.1	3,435,311	28.8	
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物	2	5,294,607		3,729,659		
(2)土地	2	1,712,036		1,639,936		
(3)建設仮勘定		79,504		741,359		
(4)その他		71,393	7,157,541	63,384	6,174,339	
2. 無形固定資産			53,411		55,710	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		72,940		53,713		
(2)長期貸付金		930,478		888,176		
(3)差入保証金		1,018,952		900,822		
(4)その他		639,846		414,378		
(5)貸倒引当金		329	2,661,888	314	2,256,776	
固定資産合計			9,872,842		8,486,827	71.2
資産合計			14,336,894		11,922,138	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,838,284		2,633,106	
2. 短期借入金		218,862		152,175	
3. 未払法人税等		535,930		789,153	
4. 賞与引当金		60,070		58,609	
5. その他		627,611		705,192	
流動負債合計		4,280,759	29.9	4,338,237	36.4
固定負債					
1. 長期借入金		2,211,836		246,601	
2. その他		198,788		121,932	
固定負債合計		2,410,625	16.8	368,533	3.1
負債合計		6,691,385	46.7	4,706,770	39.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,544,591	10.8	1,538,289	12.9
2. 資本剰余金		1,706,271	11.9	1,699,969	14.3
3. 利益剰余金		4,377,362	30.5	3,953,281	33.1
株主資本合計		7,628,224	53.2	7,191,539	60.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,005	0.0	5,465	0.0
評価・換算差額等合計		5,005	0.0	5,465	0.0
少数株主持分		12,279	0.1	18,362	0.2
純資産合計		7,645,509	53.3	7,215,367	60.5
負債純資産合計		14,336,894	100.0	11,922,138	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,374,764	100.0		40,719,316	100.0
売上原価			18,748,795	76.9		31,400,398	77.1
売上総利益			5,625,969	23.1		9,318,917	22.9
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当及び賞与		1,804,576			2,802,280		
2. 賞与引当金繰入額		60,070			58,609		
3. 水道光熱費		383,605			542,902		
4. 賃借料		665,061			959,432		
5. リース料		212,721			343,001		
6. 減価償却費		329,413			513,699		
7. 貸倒引当金繰入額		32			242		
8. その他		1,128,085	4,583,568	18.8	1,782,473	7,002,642	17.2
営業利益			1,042,401	4.3		2,316,275	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		4,638			4,414		
2. 受取配当金		89			126		
3. 受取賃貸料		3,600			7,200		
4. 助成金収入		5,400			-		
5. 違約金収入		12,666			-		
6. その他		1,630	28,025	0.1	1,666	13,407	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		7,749			6,107		
2. 賃貸費用		4,200			8,400		
3. 新株発行費		-			512		
4. 支払手数料		16,608			-		
5. その他		1	28,560	0.1	1,973	16,993	0.0
経常利益			1,041,866	4.3		2,312,689	5.7
特別損失							
1. 減損損失	1	-	-	-	1,332	1,332	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,041,866	4.3		2,311,356	5.7
法人税、住民税及び事業税		510,124			1,201,506		
法人税等調整額		29,386	480,737	2.0	115,297	1,086,209	2.7
少数株主利益			6,082	0.0		1,637	0.0
中間(当期)純利益			567,210	2.3		1,226,785	3.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

単位：千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	6,302	6,302		12,604
剰余金の配当			143,130	143,130
中間純利益			567,210	567,210
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	6,302	6,302	424,080	436,684
平成18年11月30日 残高	1,544,591	1,706,271	4,377,362	7,628,224

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			12,604
剰余金の配当			143,130
中間純利益			567,210
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	460	6,082	6,542
中間連結会計期間中の変動額合計	460	6,082	430,141
平成18年11月30日 残高	5,005	12,279	7,645,509

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

単位：千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年 6月1日 残高	1,535,489	1,697,169	2,869,120	6,101,778
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,800	2,800		5,600
剰余金の配当			142,850	142,850
当期純利益			1,226,785	1,226,785
連結子会社の増加による増加			226	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	2,800	2,800	1,084,161	1,089,761
平成18年 5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年 6月1日 残高	2,744		6,104,523
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			5,600
剰余金の配当			142,850
当期純利益			1,226,785
連結子会社の増加による増加			226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,720	18,362	21,082
連結会計年度中の変動額合計	2,720	18,362	1,110,844
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,041,866	2,311,356
減価償却費		329,413	513,699
減損損失		-	1,332
賞与引当金の増加額		1,461	11,655
貸倒引当金の増加額		23	115
受取利息及び受取配当金		4,728	4,541
支払利息		7,749	6,107
新株発行費		-	512
長期貸付金の家賃相殺額		23,615	102,244
長期借入金の家賃相殺額		6,103	3,449
売上債権の減少額		3,067	272
たな卸資産の増加額		239,916	337,414
その他流動資産の増加額		177,611	69,020
仕入債務の増加額		205,178	545,918
その他流動負債の増減額 (減少)		24,060	173,146
その他固定負債の増加額		62,205	41,488
その他		3,505	57,089
小計		1,225,665	3,236,333
利息及び配当金の受取額		354	254
利息の支払額		3,337	5,224
法人税等の支払額		755,341	943,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,340	2,288,005

		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18,309	10,212
定期預金の払戻による収入		20,710	10,207
投資有価証券の取得による支出		20,000	31,695
有形固定資産の取得による支出		1,365,898	3,122,722
無形固定資産の取得による支出		3,000	26,782
差入保証金の払込による支出		120,628	267,434
差入保証金の回収による収入		2,497	10,792
長期貸付けによる支出		135,000	739,492
その他		130,474	34,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,770,102	4,211,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増		50,000	-
長期借入れによる収入		2,092,120	62,490
長期借入金の返済による支出		88,575	258,486
株式の発行による収入		12,604	5,087
少数株主からの払込みによる収入		-	20,000
配当金の支払額		142,657	142,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,923,491	313,214
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		620,729	2,236,732
現金及び現金同等物の期首残高		1,439,757	3,673,078
新規連結子会社の現金及び現金同等 物期首残高		-	3,411
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		2,060,486	1,439,757

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス 上記3社を当連結会計年度より連結子会社としております。 なお、(株)バリュー100及び(株)恵比寿天は当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成18年5月31日)																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,487,598千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,046</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	124,666千円	土地	566,380	計	691,046	長期借入金	199,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,170,637千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,564</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564	長期借入金	243,000千円
建物	124,666千円																
土地	566,380																
計	691,046																
長期借入金	199,000千円																
建物	215,184千円																
土地	566,380																
計	781,564																
長期借入金	243,000千円																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
	<p>1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失</p> <table><tr><td>建物</td><td>1,193千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>139</td></tr></table> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>	建物	1,193千円	工具器具備品	139
建物	1,193千円				
工具器具備品	139				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	54,800	-	14,367,800
合計	14,313,000	54,800	-	14,367,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加54,800株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当中間連結会計期間中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,142,500	7,170,500	-	14,313,000
合計	7,142,500	7,170,500	-	14,313,000

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期初株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加7,170,500株は、平成17年12月12日開催の取締役会決議による、平成18年1月31日付での株式分割（1：2）による増加7,142,500株及び平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使による増加28,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	142,850	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,339,798千円	現金及び預金勘定 1,721,470千円
預入期間が3ヵ月を超える 279,312	預入期間が3ヵ月を超える 281,712
定期預金等	定期預金等
<hr/> 現金及び現金同等物 2,060,486	<hr/> 現金及び現金同等物 1,439,757

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143,896</td> <td style="text-align: right;">64,996</td> <td style="text-align: right;">78,899</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,055,745</td> <td style="text-align: right;">665,117</td> <td style="text-align: right;">1,390,628</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,358</td> <td style="text-align: right;">20,064</td> <td style="text-align: right;">19,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,239,000</td> <td style="text-align: right;">750,178</td> <td style="text-align: right;">1,488,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	64,996	78,899	(有形固定資産)その他	2,055,745	665,117	1,390,628	無形固定資産	39,358	20,064	19,293	合計	2,239,000	750,178	1,488,822				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143,896</td> <td style="text-align: right;">50,807</td> <td style="text-align: right;">93,089</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,539,336</td> <td style="text-align: right;">563,658</td> <td style="text-align: right;">975,678</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,130</td> <td style="text-align: right;">16,853</td> <td style="text-align: right;">9,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,709,363</td> <td style="text-align: right;">631,319</td> <td style="text-align: right;">1,078,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	50,807	93,089	(有形固定資産)その他	1,539,336	563,658	975,678	無形固定資産	26,130	16,853	9,276	合計	1,709,363	631,319	1,078,043			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																												
建物及び構築物	143,896	64,996	78,899																																												
(有形固定資産)その他	2,055,745	665,117	1,390,628																																												
無形固定資産	39,358	20,064	19,293																																												
合計	2,239,000	750,178	1,488,822																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
建物及び構築物	143,896	50,807	93,089																																												
(有形固定資産)その他	1,539,336	563,658	975,678																																												
無形固定資産	26,130	16,853	9,276																																												
合計	1,709,363	631,319	1,078,043																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	437,301千円			1年内	328,354千円																																										
1年超	1,063,954千円			1年超	760,848千円																																										
合計	1,501,256千円			合計	1,089,202千円																																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																											
支払リース料	207,505千円			支払リース料	340,701千円																																										
減価償却費相当額	200,147千円			減価償却費相当額	326,094千円																																										
支払利息相当額	8,656千円			支払利息相当額	24,502千円																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																											
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																											

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,536	22,940	8,403
合計	14,536	22,940	8,403

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

前連結会計年度末(平成18年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,536	23,713	9,177
合計	14,536	23,713	9,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	531円27銭	1株当たり純資産額	502円83銭
1株当たり中間純利益金額	39円60銭	1株当たり当期純利益金額	85円80銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	39円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額		
中間(当期)純利益(千円)	567,210	1,226,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	567,210	1,226,785
期中平均株式数(株)	14,321,926	14,298,058
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	74,334	98,418
(うち新株予約権(株))	(74,334)	(98,418)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,665,114		2,233,354		1,664,392	
2. 売掛金		9,765		8,018		12,293	
3. たな卸資産		1,064,761		1,308,014		1,068,404	
4. その他	4	464,404		904,936		618,587	
5. 貸倒引当金		92		104		56	
流動資産合計		4,203,953	40.0	4,454,220	31.2	3,363,621	28.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	3,175,553		4,666,372		3,303,057	
2. 土地	2	822,067		1,712,036		1,639,936	
3. 建設仮勘定		51,847		76,879		741,359	
4. その他		448,558		640,340		426,206	
有形固定資産計		4,498,026		7,095,629		6,110,559	
(2) 無形固定資産		56,517		52,274		55,710	
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		608,283		930,478		888,176	
2. 差入保証金		769,018		998,539		889,220	
3. その他		385,713		755,650		510,936	
4. 貸倒引当金		417		329		314	
投資その他の資産計		1,762,599		2,684,339		2,288,019	
固定資産合計		6,317,143	60.0	9,832,243	68.8	8,454,290	71.5
資産合計		10,521,096	100.0	14,286,464	100.0	11,817,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,349,979		2,827,304		2,612,707	
2. 1年内返済予定長期 借入金		214,422		168,862		152,175	
3. 未払金		206,006		245,897		216,003	
4. 未払法人税等		517,998		535,786		788,936	
5. 賞与引当金		59,205		60,070		58,212	
6. その他	4	313,044		379,633		414,467	
流動負債合計		3,660,656	34.8	4,217,555	29.5	4,242,502	35.9
固定負債							
1. 長期借入金		247,824		2,211,836		246,601	
2. その他		101,939		198,787		121,922	
固定負債合計		349,763	3.3	2,410,624	16.9	368,524	3.1
負債合計		4,010,420	38.1	6,628,179	46.4	4,611,026	39.0
(資本の部)							
資本金		1,537,289	14.6	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,698,969		-	-	-	-
資本剰余金合計		1,698,969	16.1	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,000		-	-	-	-
2. 任意積立金		2,570,000		-	-	-	-
3. 中間未処分利益		692,561		-	-	-	-
利益剰余金合計		3,267,561	31.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額 金		6,857	0.1	-	-	-	-
資本合計		6,510,676	61.9	-	-	-	-
負債資本合計		10,521,096	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,544,591	10.8	1,538,289	13.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,706,271		1,699,969	
資本剰余金合計		-	-	1,706,271	12.0	1,699,969	14.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,570,000		2,570,000	
繰越利益剰余金		-	-	827,419		1,388,174	
利益剰余金合計		-	-	4,402,419	30.8	3,963,174	33.6
株主資本合計		-	-	7,653,281	53.6	7,201,432	61.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	5,003	0.0	5,452	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	5,003	0.0	5,452	0.0
純資産合計		-	-	7,658,284	53.6	7,206,884	61.0
負債純資産合計		-	-	14,286,464	100.0	11,817,911	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		18,721,143	100.0	24,275,636	100.0	40,705,838	100.0
売上原価		14,486,778	77.4	18,679,533	76.9	31,391,164	77.1
売上総利益		4,234,364	22.6	5,596,103	23.1	9,314,674	22.9
販売費及び一般管理費		3,230,024	17.2	4,534,526	18.7	6,987,045	17.2
営業利益		1,004,340	5.4	1,061,576	4.4	2,327,629	5.7
営業外収益	1	6,971	0.0	29,504	0.1	13,645	0.0
営業外費用	2	9,519	0.0	28,089	0.1	16,968	0.0
経常利益		1,001,791	5.4	1,062,991	4.4	2,324,305	5.7
特別損失	3・4	1,332	0.0	-	-	1,332	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,000,458	5.4	1,062,991	4.4	2,322,973	5.7
法人税、住民税及び 事業税		495,739		509,978		1,201,290	
法人税等調整額		36,571	2.5	29,361	2.0	115,221	2.7
中間(当期)純利益		541,290	2.9	582,374	2.4	1,236,903	3.0
前期繰越利益		151,270		-		-	
中間未処分利益		692,561		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

単位：千円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	6,302	6,302	6,302	-	-	-	-	12,604
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	143,130	143,130	143,130
中間純利益	-	-	-	-	-	582,374	582,374	582,374
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	6,302	6,302	6,302	-	1,000,000	560,755	439,244	451,848
平成18年11月30日 残高	1,544,591	1,706,271	1,706,271	5,000	3,570,000	827,419	4,402,419	7,653,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	12,604
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	143,130
中間純利益	-	-	582,374
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	449	449	449
中間会計期間中の変動額合計	449	449	451,399
平成18年11月30日 残高	5,003	5,003	7,658,284

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

単位：千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高	1,535,489	1,697,169	1,697,169	5,000	1,770,000	1,094,120	2,869,120	6,101,778
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,800	2,800	2,800	-	-	-	-	5,600
別途積立金の積立	-	-	-	-	800,000	800,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	142,850	142,850	142,850
当期純利益	-	-	-	-	-	1,236,903	1,236,903	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	2,800	2,800	2,800	-	800,000	294,053	1,094,053	1,099,653
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日 残高	2,744	2,744	6,104,523
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	5,600
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	142,850
当期純利益	-	-	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	2,707	2,707	2,707
事業年度中の変動額合計	2,707	2,707	1,102,361
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,000,458
減価償却費		234,794
減損損失		1,332
賞与引当金の増加額		12,251
貸倒引当金の増加額		256
受取利息及び受取配当金		1,892
支払利息		3,504
長期貸付金の家賃相殺額		55,851
長期借入金の家賃相殺額		927
売上債権の増加額		1,983
たな卸資産の増加額		323,581
その他流動資産の減少額		55,963
仕入債務の増加額		262,791
その他流動負債の増加額		61,504
その他固定負債の増加額		27,070
その他		43,979
小計		1,343,413
利息及び配当金の受取額		97
利息の支払額		3,329
法人税等の支払額		521,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		819,017

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3
投資有価証券の取得による支出		31,563
有形固定資産の取得による支出		1,240,397
無形固定資産の取得による支出		22,436
差入保証金の払込による支出		125,611
差入保証金の回収による収入		772
長期貸付けによる支出		412,572
その他		4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,835,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		134,494
株式の発行による収入		3,600
配当金の支払額		141,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		1,289,676
現金及び現金同等物の期首残高		3,673,078
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,383,402

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法</p> <p>卸売部門総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~34年 構築物 10~20年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。		
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は1,332千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は1,332千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,206百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度に係る貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 901,575千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="175 443 502 544"> <tr> <td>建物</td> <td>226,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>793,077</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 294,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>4.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	226,697千円	土地	566,380	計	793,077	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,482,338千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="611 443 938 544"> <tr> <td>建物</td> <td>124,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>691,046</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 199,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)バリュー100 30,000千円</p> <p>4.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.配当制限</p> <p>借入金のうち2,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	124,666千円	土地	566,380	計	691,046	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,169,870千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1046 443 1374 544"> <tr> <td>建物</td> <td>215,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>781,564</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 243,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564
建物	226,697千円																			
土地	566,380																			
計	793,077																			
建物	124,666千円																			
土地	566,380																			
計	691,046																			
建物	215,184千円																			
土地	566,380																			
計	781,564																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,823千円 受取賃貸料 3,600</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,504千円 賃貸費用 4,200</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,332千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失</p> <p>建物 1,193千円 工具器具備品 139</p> <p>当社は営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。当中間会計期間において、立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 226,181千円 無形固定資産 4,103</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,061千円 受取賃貸料 3,600 助成金収入 5,400 違約金収入 12,666</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,278千円 賃貸費用 4,200 支払手数料 16,608</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>4. 減損損失</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 312,468千円 無形固定資産 5,206</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,414千円 受取賃貸料 7,200</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,107千円 賃貸費用 8,400 新株発行費 512</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,332千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失</p> <p>建物 1,193千円 工具器具備品 139</p> <p>当社は営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。当事業年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 493,123千円 無形固定資産 9,255</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,665,114千円

預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 281,711

現金及び現金同等物 2,383,402

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>186,527</td> <td>68,585</td> <td>117,941</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,478,403</td> <td>515,764</td> <td>962,638</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,515</td> <td>13,810</td> <td>11,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690,445</td> <td>598,160</td> <td>1,092,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	186,527	68,585	117,941	(有形固定資産)その他	1,478,403	515,764	962,638	無形固定資産	25,515	13,810	11,704	合計	1,690,445	598,160	1,092,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>143,896</td> <td>64,996</td> <td>78,899</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,023,568</td> <td>661,837</td> <td>1,361,730</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,358</td> <td>20,064</td> <td>19,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,206,824</td> <td>746,899</td> <td>1,459,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	143,896	64,996	78,899	(有形固定資産)その他	2,023,568	661,837	1,361,730	無形固定資産	39,358	20,064	19,293	合計	2,206,824	746,899	1,459,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>143,896</td> <td>50,807</td> <td>93,089</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,539,336</td> <td>563,658</td> <td>975,678</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,130</td> <td>16,853</td> <td>9,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,363</td> <td>631,319</td> <td>1,078,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	143,896	50,807	93,089	(有形固定資産)その他	1,539,336	563,658	975,678	無形固定資産	26,130	16,853	9,276	合計	1,709,363	631,319	1,078,043
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	186,527	68,585	117,941																																																											
(有形固定資産)その他	1,478,403	515,764	962,638																																																											
無形固定資産	25,515	13,810	11,704																																																											
合計	1,690,445	598,160	1,092,285																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	143,896	64,996	78,899																																																											
(有形固定資産)その他	2,023,568	661,837	1,361,730																																																											
無形固定資産	39,358	20,064	19,293																																																											
合計	2,206,824	746,899	1,459,924																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	143,896	50,807	93,089																																																											
(有形固定資産)その他	1,539,336	563,658	975,678																																																											
無形固定資産	26,130	16,853	9,276																																																											
合計	1,709,363	631,319	1,078,043																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 308,735千円 1年超 802,141千円 合計 1,110,877千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 430,327千円 1年超 1,041,896千円 合計 1,472,223千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 328,354千円 1年超 760,848千円 合計 1,089,202千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 165,301千円 減価償却費相当額 156,683千円 支払利息相当額 11,505千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 204,061千円 減価償却費相当額 196,868千円 支払利息相当額 8,357千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 340,701千円 減価償却費相当額 326,094千円 支払利息相当額 24,502千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,404	25,917	11,512
合計	14,404	25,917	11,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000

当中間会計期間末(平成18年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	910円39銭	1株当たり純資産額	533円01銭	1株当たり純資産額	503円52銭
1株当たり中間純利益金額	75円77銭	1株当たり中間純利益金額	40円66銭	1株当たり当期純利益金額	86円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	75円20銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円91銭
		<p>当社は、平成18年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 455円19銭 1株当たり中間純利益金額 37円88銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37円60銭</p>		<p>当社は、平成18年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 427円33銭 1株当たり当期純利益金額 69円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68円02銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	541,290	582,374	1,236,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	541,290	582,374	1,236,903
期中平均株式数(株)	7,143,620	14,321,926	14,298,058
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	53,719	74,334	98,418
(うち新株予約権(株))	(53,719)	(74,334)	(98,418)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1. 平成17年12月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 7,151,500株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 390.43円	1株当たり純資産額 455.19円	1株当たり純資産額 427.33円
1株当たり中間純利益金額 29.46円	1株当たり中間純利益金額 37.88円	1株当たり当期純利益金額 69.55円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.02円

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>2. 当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 8月 25日開催の第19回定時株主総会及び平成18年 1月31日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年 2月14日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 189個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 18,900株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使の払込金額 1株当たり 2,990円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額 発行価格 2,990円 資本組入額 1,495円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 9月 1日から平成25年 8月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成17年 8月25日開催の定時株主総会及び平成18年 1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月24日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年9月4日中国財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月14日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月16日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月14日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。